

2024年3月28日



各位

会社名 株式会社フロンティアハウス
(コード番号 5528 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 CEO 佐藤勝彦
問合せ先 取締役 CMO 兼経営企画部部长 古谷幸治
TEL 045-319-6345(代)
URL <https://www.frontier-house.co.jp/>

(訂正)「2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正について

当社が2024年2月15日に開示いたしました「2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

「2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正後】

2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月15日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
コード番号 5528 URL <https://www.frontier-house.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO兼経営企画部部长 (氏名) 古谷 幸治 TEL 045(319)6345
中間発行情報提出予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期中間期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する中間純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期中間期 | 4,070 | — | 142 | — | 142 | — | 80 | — |
| 2023年6月期中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2024年6月期中間期 83百万円(—%) 2023年6月期中間期 一百万円(—%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期中間期 | 82.22 | — |
| 2023年6月期中間期 | — | — |

(注) 1. 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期中間期の数値、並びに2024年6月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年6月期中間期 | 9,655 | 1,273 | 13.2 | 1,299.66 |
| 2023年6月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 2024年6月期中間期 1,273百万円 2023年6月期 一百万円

(注) 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年6月期中間期 | 155 | △48 | 312 | 1,531 |
| 2023年6月期中間期 | — | — | — | — |

(注) 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | 中間期末 | 期 末 | 合 計 |
| 2023年6月期 | 円 銭 0.00 | 円 銭 5.00 | 円 銭 5.00 |
| 2024年6月期 | 0.00 | | |
| 2024年6月期(予想) | | — | — |

(注) 1. 2024年6月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

(注) 2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | 7,709 | — | 199 | — | 148 | — | 98 | — | 100.10 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 2. 当社グループは、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 3. 当社グループは、2024年6月期中間期より、連結決算へ移行いたします。詳細につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名)株式会社ライン管理、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.10「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年6月期中間期 | 1,000,000株 | 2023年6月期 | 1,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年6月期中間期 | 20,000株 | 2023年6月期 | 20,000株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2024年6月期中間期 | 980,000株 | 2023年6月期中間期 | 980,000株 |

(注) 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1 当中間決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2023年9月29日付で株式会社ライン管理の全株式を取得いたしました。これに伴い、2024年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことに伴う行動制限の緩和により、インバウンド需要やサービス消費を中心に回復基調で推移しており、社会全体の経済活動は正常化に向かっております。

一方で、不安定な海外情勢などを背景とした大幅な物価上昇をはじめ、欧米の金融引き締めによる景気停滞、地政学的リスクや自然災害に対する不安感の高まりに伴う経済への影響などといった懸念も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、需要は底堅く横ばい傾向にあるものの、資材価格や労務費の上昇等による建築コストの高騰に加え、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いており、今後も引き続き慎重に開発・販売を行う必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、収益用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,070,770千円、営業利益は142,534千円、経常利益は142,775千円、親会社株主に帰属する中間純利益は80,571千円となりました。

なお、当社グループは不動産の仕入・開発及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,477,775千円となりました。この主な内訳は、仕掛販売用不動産が4,332,556千円、現金及び預金が1,925,657千円、販売用不動産が40,179千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,177,711千円となりました。この主な内訳は、土地が1,878,628千円、建物及び構築物が631,003千円、機械装置及び運搬具が136,260千円、投資有価証券が40,330千円、繰延税金資産が30,913千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4,025,232千円となりました。この主な内訳は、短期借入金が2,594,620千円、1年内返済予定の長期借入金が1,021,065千円、未払法人税等が59,600千円、工事未払金が42,887千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,356,581千円となりました。この主な内訳は、長期借入金が4,119,754千円、繰延税金負債が54,821千円、社債が43,200千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,273,671千円となりました。この主な内訳は、利益剰余金1,169,300千円、資本金100,000千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,531,485千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は155,322千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益139,540千円、棚卸資産の減少額44,728千円、減価償却費32,546千円、前払費用の減少額32,253千円、法人税等の支払額72,353千円、未収消費税等の増加額21,468千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48,790千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出218,477千円、定期預金等の預入による支出33,801千円、出資金の払込による支出20,000千円、固定資産の取得による支出10,718千円、保険積立金の解約による収入235,535千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は312,338千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,899,733千円、長期借入金の返済による支出888,087千円、短期借入金の純減少額680,206千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2024年6月期中間期決算より連結決算に移行することに伴い、本日(2024年2月15日)付で通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日(2024年2月15日)公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて中間連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|----------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,925,657 |
| 売掛金 | 10,228 |
| 販売用不動産 | 40,179 |
| 仕掛販売用不動産 | 4,332,556 |
| 未成工事支出金 | 16,289 |
| 貯蔵品 | 787 |
| その他 | 152,076 |
| 流動資産合計 | <u>6,477,775</u> |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | <u>631,003</u> |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 136,260 |
| 土地 | 1,878,628 |
| その他 | 2,087 |
| 有形固定資産合計 | <u>2,647,979</u> |
| 無形固定資産 | |
| のれん | <u>6,028</u> |
| その他 | 143,002 |
| 無形固定資産合計 | <u>149,030</u> |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 40,330 |
| 繰延税金資産 | 30,913 |
| その他 | 309,456 |
| 投資その他の資産合計 | <u>380,700</u> |
| 固定資産合計 | <u>3,177,711</u> |
| 資産合計 | <u>9,655,486</u> |

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|----------------------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 11,389 |
| 工事未払金 | 42,887 |
| 短期借入金 | 2,594,620 |
| 1年内償還予定の社債 | 18,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,021,065 |
| 未払法人税等 | 59,600 |
| 未成工事受入金 | 22,998 |
| 前受金 | 23,770 |
| その他 | 230,500 |
| 流動負債合計 | <u>4,025,232</u> |
| 固定負債 | |
| 社債 | 43,200 |
| 長期借入金 | 4,119,754 |
| 繰延税金負債 | <u>54,821</u> |
| その他 | 138,806 |
| 固定負債合計 | <u>4,356,581</u> |
| 負債合計 | <u>8,381,814</u> |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 100,000 |
| 利益剰余金 | <u>1,169,300</u> |
| 自己株式 | <u>△2,000</u> |
| 株主資本合計 | <u>1,267,300</u> |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>6,371</u> |
| その他の包括利益累計額合計 | <u>6,371</u> |
| 純資産合計 | <u>1,273,671</u> |
| 負債純資産合計 | <u>9,655,486</u> |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 4,070,770 |
| 売上原価 | 3,481,682 |
| 売上総利益 | 589,087 |
| 販売費及び一般管理費 | 446,553 |
| 営業利益 | 142,534 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 9 |
| 受取配当金 | 3 |
| 保険解約返戻金 | 70,200 |
| その他 | 2,127 |
| 営業外収益合計 | 72,339 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 71,646 |
| 社債利息 | 197 |
| その他 | 254 |
| 営業外費用合計 | 72,098 |
| 経常利益 | 142,775 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,799 |
| 特別利益合計 | 1,799 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 5,033 |
| 特別損失合計 | 5,033 |
| 税金等調整前中間純利益 | 139,540 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,602 |
| 法人税等調整額 | △633 |
| 法人税等合計 | 58,969 |
| 中間純利益 | 80,571 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 80,571 |

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|----------------|---|
| 中間純利益 | <u>80,571</u> |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>3,318</u> |
| その他の包括利益合計 | <u>3,318</u> |
| 中間包括利益 | <u>83,890</u> |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | <u>83,890</u> |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 139,540 |
| 減価償却費 | 32,546 |
| のれん償却額 | 317 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 |
| 保険解約返戻金 | △70,200 |
| 支払利息及び社債利息 | 71,843 |
| 固定資産売却益 | △1,799 |
| 投資有価証券評価損 | 5,033 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,070 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 44,728 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 32,253 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △21,468 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △1,378 |
| その他流動資産の増減額(△は増加) | 7,562 |
| その他固定資産の増減額(△は増加) | 1,375 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △11,571 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 22,998 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △2,649 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 7,153 |
| その他流動負債の増減額(△は減少) | 13,604 |
| その他固定負債の増減額(△は減少) | 19,322 |
| 小計 | 284,131 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 |
| 利息の支払額 | △56,465 |
| 法人税等の支払額 | △72,353 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 155,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金等の預入による支出 | △33,801 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 1,200 |
| 固定資産の取得による支出 | △10,718 |
| 固定資産の売却による収入 | 7,529 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,000 |
| 出資金の払込による支出 | △20,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | △58 |
| 保険積立金の解約による収入 | 235,535 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △218,477 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △48,790 |

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------------|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △680,206 |
| 長期借入れによる収入 | 1,899,733 |
| 長期借入金の返済による支出 | △888,087 |
| 社債の償還による支出 | △14,200 |
| 配当金の支払額 | △4,900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 312,338 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 418,869 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,112,615 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,531,485 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ライン管理の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当してしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成してしております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ライン管理

当中間連結会計期間において、株式会社ライン管理の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年9月30日としているため、同社の2023年10月1日以降の損益計算書を連結してしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社ライン管理の中間決算日は、中間連結決算日と一致してしております。

当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社ライン管理は決算日を9月30日から6月30日に変更し、連結決算日は同一となっております。

なお、当中間連結会計期間における会計期間は3ヶ月となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ライン管理

事業の内容

不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライン管理は、神奈川県藤沢市を中心に不動産売買、仲介、管理、賃貸事業を展開しており、その中で、30年以上湘南エリアで管理業務等を行っている点を活かした地主・不動産業者との強固なネットワークを強みとしております。

一方、創業以来、横浜市、川崎市を主な商圏として、マンション・アパート等の投資用不動産の開発を中心に、土地仕入、建築、販売、リーシング、賃貸管理までをワンストップスキームで行う、総合不動産サービス事業を展開してきた当社において、神奈川県下における「横浜市」と「藤沢市」という近隣地域で、さらなる飛躍を図るための推進力とし、事業規模及びエリアの拡大に向けて必要不可欠と判断したためであります。

(3) 企業結合日

2023年9月29日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 400,000千円 |
| 取得原価 | | 400,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,345千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|------------------|
| 流動資産 | 254,647千円 |
| 固定資産 | <u>460,388千円</u> |
| 資産合計 | <u>715,036千円</u> |
| 流動負債 | 114,515千円 |
| 固定負債 | <u>206,866千円</u> |
| 負債合計 | <u>321,381千円</u> |

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。